



平成23年2月期 第2四半期決算短信〔日本基準〕(連結)

平成22年10月5日

上場取引所 東

上場会社名 株式会社 東武ストア

コード番号 8274 URL <http://www.tobustore.co.jp/>

代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 宮内 正敬

問合せ先責任者 (役職名) 取締役経理部長 (氏名) 山本 秀昭

TEL 03-5922-5243

四半期報告書提出予定日 平成22年10月12日

配当支払開始予定日 —

四半期決算補足説明資料作成の有無 : 有

四半期決算説明会開催の有無 : 有 (機関投資家、アナリスト向け)

(百万円未満切捨て)

1. 平成23年2月期第2四半期の連結業績(平成22年3月1日～平成22年8月31日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
23年2月期第2四半期	40,579	△2.1	362	△53.8	482	△46.8	180	△77.3
22年2月期第2四半期	41,447	—	784	—	908	—	794	—

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後1株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
23年2月期第2四半期	2.57	—
22年2月期第2四半期	11.30	—

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
23年2月期第2四半期	32,461	22,092	68.1	314.39
22年2月期	32,996	22,695	68.8	322.86

(参考) 自己資本 23年2月期第2四半期 22,092百万円 22年2月期 22,695百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
22年2月期	—	0.00	—	10.00	10.00
23年2月期	—	0.00	—	—	—
23年2月期(予想)	—	—	—	7.00	7.00

(注) 当四半期における配当予想の修正有無 無

3. 平成23年2月期の連結業績予想(平成22年3月1日～平成23年2月28日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	83,000	1.8	1,000	△28.2	1,200	△25.8	430	△81.2	6.12

(注) 当四半期における業績予想の修正有無 有

4. その他（詳細は、【添付資料】4ページ「その他の情報」をご覧ください。）

(1) 当四半期中における重要な子会社の異動 無

(注)当四半期会計期間における連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動の有無となります。

(2) 簡便な会計処理及び特有の会計処理の適用 有

(注)簡便な会計処理及び四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用の有無となります。

(3) 会計処理の原則・手続、表示方法等の変更

① 会計基準等の改正に伴う変更 無

② ①以外の変更 無

(注)「四半期連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項等の変更」に記載される四半期連結財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更の有無となります。

(4) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む) 23年2月期2Q 70,521,442株 22年2月期 70,521,442株

② 期末自己株式数 23年2月期2Q 251,664株 22年2月期 226,539株

③ 期中平均株式数(四半期累計) 23年2月期2Q 70,286,347株 22年2月期2Q 70,322,580株

※四半期レビュー手続の実施状況に関する表示

この四半期決算短信は、金融商品取引法に基づく四半期レビュー手続の対象外であり、この四半期決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく四半期財務諸表のレビュー手続は終了していません。

※業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、【添付資料】3ページ「業績予想に関する定性的情報」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 当四半期の連結業績等に関する定性的情報	2
(1) 連結経営成績に関する定性的情報	2
(2) 連結財政状態に関する定性的情報	3
(3) 連結業績予想に関する定性的情報	3
2. その他の情報	4
(1) 重要な子会社の異動の概要	4
(2) 簡便な会計処理及び特有の会計処理の概要	4
(3) 会計処理の原則・手続、表示方法等の変更の概要	4
3. 四半期連結財務諸表	5
(1) 四半期連結貸借対照表	5
(2) 四半期連結損益計算書	7
(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書	8
(4) 継続企業の前提に関する注記	9
(5) 株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記	9
4. 補足情報	9
(1) 販売の状況	9

1. 当四半期の連結業績等に関する定性的情報

(1) 連結経営成績に関する定性的情報

当第2四半期連結累計期間におけるわが国経済は、輸出の回復と国の経済対策の効果等により景気持ち直しの動きが見られたものの、雇用情勢は非常に厳しく、アメリカや欧州等の景気減速懸念の高まりや急激な円高など先行きは不透明な状況で推移いたしました。また、小売業界におきましても、個人消費の低迷、デフレの影響、販売競争の激化などにより非常に厳しい状況が続きました。

このような情勢のもと、当社グループにおきましては、平成24年度を最終年度として、連結売上高1,000億円、連結経常利益30億円の目標に再度挑戦する「新中期経営計画“ATTACK 1000”」を策定し、当社グループが勝ち残り、存在感のあるスーパーマーケットグループへ成長するため、新たなスタートを切りました。主な施策として①新店開発(3年間で14店舗)、②既存店の改造(売場と商品の大幅な変更)、③人材の育成(各階層ごとに教育プログラムを導入)等を積極的に推進いたしました。

その結果、当第2四半期連結累計期間の業績は、個人消費の低迷や競争の激化等による既存店売上高の減少及び粗利益額の減少等の影響により、売上高は405億79百万円(前年同期比2.1%減)、営業利益は3億62百万円(前年同期比53.8%減)、経常利益は4億82百万円(前年同期比46.8%減)となりました。また、四半期純利益は、税務上の欠損金の繰越期間が終了したため、当期より法人税等の負担が増加し、1億80百万円(前年同期比77.3%減)となりました。

事業別の営業状況は次のとおりです。

(小売業)

売上高 390億48百万円(前年同期比2.3%減)

[株式会社東武ストア]

株式会社東武ストアでは、以下の諸施策の徹底を図ってまいりました。

1) 新店の開設と既存店の改造

① 新店の開設

本年7月15日に朝霞店(埼玉県朝霞市、売場面積1,269㎡)を開設し、当社の店舗は本年8月31日現在で合計56店舗となりました。

② 既存店の改造

厨房のシースルー化、惣菜売場の拡大など売場と商品の大幅な変更により、商品力と販売力の強化を図る改造を南葛西店、豊春店、大森店、前野町店、桶川店及び大師前店の6店舗で行い、いずれの店舗も売上向上に大きく貢献いたしました。

2) 「良質スーパー」のレベルアップ

生産者が分かる地場野菜取扱の拡大、小分け商品の品揃えの充実を図る等「商品力の強化」を図りました。

また、店舗の状況に対応した鮮度管理の精度向上のため、鮮度管理や販売方法のルールの一部見直しを行なうなど「鮮度の強化」を積極的に推進いたしました。

さらに、分かりやすい表示実現の一環としてプライスカードの大型化を行なうなど「販売の質のレベルアップ」に引き続き徹底して取り組みました。

3) 売上、粗利向上策

① 新柏店、白井店及び西国分寺店で営業時間を延長しナイトマーケットの拡大を図りました。本年8月31日現在で全56店舗のうち49店舗が24時間もしくは深夜営業店舗となっております。

② 「Vマーク商品」(私鉄系チェーンストア8社が共同で企画開発した商品)の拡販に継続して取り組みました。

4) 顧客満足度アップのための施策

① 接客向上キャンペーン、専門の調査会社による店舗オペレーションの遂行度調査の実施等を通じて接客サービスの向上に努めました。また、本年6月より店長及びマネージャーなど店舗の管理職約350名を対象に「ホスピタリティ研修」(接客徹底研修)を実施しております。

② 正確なレジでの精算及びレジ担当者の業務負担軽減を接客向上に繋げることなどを目的に、本年7月より自動釣銭機の導入を本格的に開始いたしました。

5) 経費削減のための施策

電気使用量の徹底した削減による水道光熱費の削減及び経営コンサルタント指導のもと、器具備品や設備投資等に係る経費削減に継続して取り組みました。

6)環境に対する取組み

- ①オール電化店舗への切り替え等を当第2四半期累計期間に5店舗で行い、本年8月31日現在で25店舗がオール電化店舗となっております。また、省エネ効果の高い設備(キャノピー照明、冷凍食品のリーチインケース等)を積極的に導入いたしました。
- ②レジ袋の削減効果を上げるため、レジ袋を辞退されたお客様に対して、レジにて1回2円引きする取組みを本年7月より開始いたしました。

[株式会社東武フーズ]

同社は、当社店舗を中心にファストフード店、インスタペーカー等を運営し、効率化を追求して、安定した利益を確保できる企業体質の強化に継続して取組みました。

(その他)

売上高 15億31百万円(前年同期比3.8%増)

その他といたしましては、子会社の株式会社東武警備サポートが警備業、メンテナンス業、人材派遣業を行っており、ほぼ順調な業績で推移しております。

また当社物流センターにおける配送料収入等があります。

(2) 連結財政状態に関する定性的情報

1) 資産、負債及び純資産の状況

当第2四半期連結会計期間末における資産の部は、前連結会計年度末に比べ5億34百万円減少し、324億61百万円となりました。新店開設及び店舗改造等により有形固定資産が9億39百万円増加しましたが、現金及び預金が3億79百万円、預け金が9億5百万円、未収入金が回収により1億57百万円それぞれ減少したこと等が要因です。

負債の部は、前連結会計年度末に比べ68百万円増加し、103億69百万円となりました。未払金が1億91百万円、借入金が1億円、リース債務が41百万円それぞれ減少しましたが、買掛金が4億56百万円増加したこと等が要因です。

純資産の部は、前連結会計年度末と比較して6億3百万円減少し、220億92百万円となりました。第2四半期純利益1億80百万円による増加と、剰余金の配当7億2百万円の支出、株価の下落により、その他有価証券評価差額金が74百万円減少したこと等によるものです。

2) キャッシュ・フローの状況

当第2四半期連結会計期間末における現金及び現金同等物は、前連結会計年度末に比べ12億85百万円減少し、51億52百万円となりました。各キャッシュ・フローの状況は次のとおりです。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動の結果得られた資金は14億82百万円(前年同期は18億10百万円の収入)となりました。これは主に、税金等調整前四半期純利益3億75百万円、減価償却費6億92百万円、仕入債務の増加額4億56百万円等によるものです。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動の結果使用した資金は19億20百万円(前年同期は13億12百万円の支出)となりました。これは主に、新店1店舗の開設及び6店舗の改造に伴う有形固定資産の取得に係る支出16億10百万円、計画店に係る建設協力金等の支出4億1百万円等によるものです。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動の結果使用した資金は8億47百万円(前年同期は9億33百万円の支出)となりました。これは主に、配当金の支払額7億円、長期借入金の返済による支出1億90百万円等によるものです。

(3) 連結業績予想に関する定性的情報

平成23年2月期通期の連結業績予想につきましては、平成22年4月13日に公表しました業績予想を修正いたします。詳細につきましては、本日公表の、「平成23年2月期通期連結業績予想の修正に関するお知らせ」をご参照ください。

2. その他の情報

(1) 重要な子会社の異動の概要

該当事項はありません。

(2) 簡便な会計処理及び特有の会計処理の概要

棚卸資産の評価方法

棚卸資産の簿価切下げにつきましては、収益性の低下が明らかなものについてのみ正味売却価額を見積り、簿価切下げを行う方法によっております。

(3) 会計処理の原則・手続、表示方法等の変更の概要

該当事項はありません。

3. 四半期連結財務諸表

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：百万円)

	当第2四半期連結会計期間末 (平成22年8月31日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成22年2月28日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	1,359	1,739
預け金	3,793	4,699
売掛金	565	616
商品	2,013	2,021
繰延税金資産	179	297
その他	1,021	1,143
流動資産合計	8,933	10,517
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	9,087	8,220
機械装置及び運搬具(純額)	9	10
工具、器具及び備品(純額)	1,136	1,008
土地	3,149	3,149
リース資産(純額)	1,075	1,116
建設仮勘定	5	17
有形固定資産合計	14,463	13,524
無形固定資産		
ソフトウェア	132	181
その他	64	62
無形固定資産合計	196	243
投資その他の資産		
投資有価証券	385	459
差入保証金	2,506	2,617
敷金	3,659	3,665
前払年金費用	791	800
繰延税金資産	972	968
その他	554	199
投資その他の資産合計	8,867	8,710
固定資産合計	23,528	22,478
資産合計	32,461	32,996

(単位:百万円)

	当第2四半期連結会計期間末 (平成22年8月31日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成22年2月28日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	3,253	2,796
短期借入金	350	260
1年内返済予定の長期借入金	90	235
リース債務	84	83
未払法人税等	127	161
未払消費税等	102	140
賞与引当金	171	187
商品券等回収損失引当金	35	39
ポイント引当金	126	124
その他	1,733	1,944
流動負債合計	6,073	5,973
固定負債		
長期借入金	45	90
リース債務	1,051	1,094
退職給付引当金	2,819	2,750
役員退職慰労引当金	103	128
その他	275	263
固定負債合計	4,295	4,326
負債合計	10,369	10,300
純資産の部		
株主資本		
資本金	9,022	9,022
資本剰余金	8,061	8,061
利益剰余金	8,533	9,056
自己株式	△68	△61
株主資本合計	25,549	26,078
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	△5	68
土地再評価差額金	△3,451	△3,451
評価・換算差額等合計	△3,457	△3,382
純資産合計	22,092	22,695
負債純資産合計	32,461	32,996

(2) 四半期連結損益計算書

【第2四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成21年3月1日 至平成21年8月31日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成22年3月1日 至平成22年8月31日)
売上高	41,447	40,579
売上原価	30,627	29,953
売上総利益	10,819	10,626
販売費及び一般管理費		
給料及び手当	3,711	3,712
賞与引当金繰入額	170	171
退職給付費用	174	171
不動産賃借料	2,213	2,256
減価償却費	642	692
その他	3,122	3,259
販売費及び一般管理費合計	10,034	10,263
営業利益	784	362
営業外収益		
受取利息	23	21
受取手数料	83	85
その他	41	43
営業外収益合計	148	149
営業外費用		
支払利息	6	6
固定資産廃棄損	13	17
その他	4	5
営業外費用合計	24	29
経常利益	908	482
特別損失		
固定資産除却損	19	104
たな卸資産評価損	29	—
その他	8	3
特別損失合計	57	107
税金等調整前四半期純利益	850	375
法人税、住民税及び事業税	55	79
法人税等調整額	0	114
法人税等合計	55	194
四半期純利益	794	180

(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書

(単位:百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成21年3月1日 至平成21年8月31日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成22年3月1日 至平成22年8月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益	850	375
減価償却費	642	692
前払年金費用の増減額(△は増加)	22	9
賞与引当金の増減額(△は減少)	0	△16
役員賞与引当金の増減額(△は減少)	△18	△19
退職給付引当金の増減額(△は減少)	36	68
役員退職慰労引当金の増減額(△は減少)	△35	△25
受取利息及び受取配当金	△31	△29
支払利息	6	6
店舗閉鎖損失引当金の増減額(△は減少)	△11	—
有形固定資産廃棄損	1	3
有形固定資産除却損	5	34
売上債権の増減額(△は増加)	60	50
たな卸資産の増減額(△は増加)	88	5
仕入債務の増減額(△は減少)	382	456
未払消費税等の増減額(△は減少)	△98	△38
その他	△19	△3
小計	1,882	1,571
利息及び配当金の受取額	31	30
利息の支払額	△6	△6
法人税等の支払額	△96	△113
営業活動によるキャッシュ・フロー	1,810	1,482
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	△1,355	△1,610
無形固定資産の取得による支出	△0	△39
敷金及び保証金の回収による収入	132	127
敷金及び保証金の差入による支出	△73	△18
その他の支出	△16	△401
その他の収入	0	22
投資活動によるキャッシュ・フロー	△1,312	△1,920
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額(△は減少)	—	90
長期借入金の返済による支出	△441	△190
リース債務の返済による支出	—	△39
自己株式の取得による支出	△1	△6
自己株式の売却による収入	0	0
配当金の支払額	△490	△700
財務活動によるキャッシュ・フロー	△933	△847
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	△435	△1,285
現金及び現金同等物の期首残高	6,018	6,438
現金及び現金同等物の四半期末残高	5,583	5,152

(4) 継続企業の前提に関する注記

該当事項はありません。

(5) 株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記

該当事項はありません。

4. 補足情報

(1) 販売の状況

項 目	当第2四半期 連結累計期間 (A)		前第2四半期 連結累計期間 (B)		増減金額	前年同期比
	金 額	構成比	金 額	構成比	(A)－(B)	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
[小 売 業]						
加工食品	15,595	38.4	15,628	37.7	△33	△0.2
生鮮食品	14,572	35.9	14,858	35.9	△286	△1.9
衣 料 品	1,585	3.9	1,673	4.0	△88	△5.3
生活用品	1,387	3.4	1,470	3.5	△83	△5.6
商 事	229	0.6	282	0.7	△53	△18.7
専 門 店	5,678	14.0	6,059	14.6	△381	△6.3
小 計	39,048	96.2	39,972	96.4	△924	△2.3
[そ の 他]						
警備業等	1,531	3.8	1,474	3.6	57	3.8
売上高計	40,579	100.0	41,447	100.0	△868	△2.1